

「社団法人高知県森林整備公社」のこれまでの役割及び今後の役割、あり方

これまでの公社の役割等

1 目的

- (1) 森林資源造成のため人工造林地の急速な拡大
- (2) 森林資源の保続培養
- (3) 森林の公益的機能の維持増進
- (4) 農山村経済の振興
- (5) 地元住民の福祉の向上

2 対象地域（山間僻地等の未開発地域の林野）

- (1) 地理的条件が悪く
- (2) 経済的価値が低い広葉樹林の占める割合が高く
- (3) 自営造林を行い得るものが少なく
- (4) 林業に依存する度合いの高い市町村

分収林事業の推進

経営面積			長期借入金残高（平成21年度末見込み）（単位：百万円）			
	団地数	契約面積（ha）	造林面積（ha）	一般会計	教育の森	計
公社営林	904	14,860	13,751	県借入金	18,882	18,882
教育の森	116	1,633	1,494	公庫借入金	7,021	813
小計	1,020	16,493	15,245	市中銀行等	1,168	1,168
森農造林	126	4,498	4,231	小計	27,071	813
合計	1,146	20,991	19,476	市町村負担金	64	64
				合計	27,135	813
						27,948

経営の改善に向けて

「第2期経営改善実行計画（変更）（H20～H24）」の策定

既往借入金の金利負担を除いて、計画最終年度である平成24年度には、事業活動収支（経営収支）の黒字化達成を目標とする。（平成20年度は目標達成）

1. 計画の特徴

- ① 計画年度中の収支計画を数値で明確化
- ② 計画的事業進捗のシステム化

2. 長期収支改善のための取り組み

- ① C、D、Eランクの契約延長と分収割合の見直し ※採算性強A、B ← 採算性弱C、D、E →
（111団地、1,590haをA、Bランクへ格上げ）
- ② 市町村との分収林の分収割合変更要請
（対象面積296ha、対象数8市町村、効果3億円）
- ③ 不成績林、クヌギ造林等の解約
（対象面積159ha、借入金残元金2億円、効果1億円）
- ④ 土地所有者等の整理
・土地所有者の確認と相続関係の整理
・延長仮契約を本契約に移行する取り組み

3. 既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支差額を5力年で黒字化する取り組み

- ① 増収対策
・利用間伐、主伐計画の確実な実行（木材収入507百万円）
・森林整備地域活動支援交付金の確保（交付金額：40百万円/年度）
・造林補助金の配分の確保
（森林整備1,973ha、路網整備86,010m、補助金855百万円）
・利用間伐と連携した基盤整備（路網整備135,835m、事業費396百万円）
- ② 一般管理費対策
・一般管理費3%の削減
- ③ 森林経営費対策
・公社負担のいらぬ事業の活用
・有利子長期借入金を発生させない取り組み
・単年度収支の範囲内での保育の実施
・地上権設定困難団地の皆伐による契約満了

公社の存廃を含め、そのあり方を専門的観点から検討

今後の役割等

1 直近の状況

- (1) 「第三セクター等の改革について」（H20年6月30日付け総務省自治財政局長通知）
・外部専門家等で構成する「経営検討委員会（仮称）」設置及び「改革プラン（仮称）」策定の要請
- (2) 新公益法人制度の（平成20年12月1日）
・新公益法人への移行移行期限（平成25年11月末）
- (3) 平成21年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が本格施行
・「第三セクター等改革推進債」の創設。（対象期間：平成21年度～25年度）
- (4) 「林業公社の経営対策に関する検討会」（平成20年11月5日～平成21年6月26日）
報告書の内容（平成21年6月30日）
・存廃を含む抜本的な経営の見直しの検討
・特別交付税措置の拡充
・将来の森林整備のあり方の検討

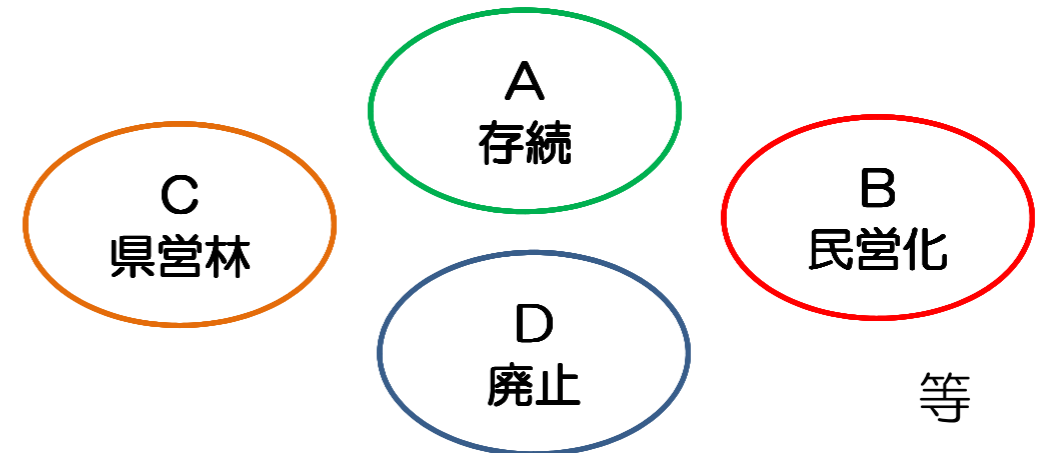
2 求められる役割

- (1) 森林の公益的機能の維持増進
・造成した森林の整備と適正な管理
・公益的機能に配慮した施業の実施
- (2) 木材の安定供給
・木材の需給動向に配慮した計画的な主伐・間伐

3 課題

- (1) 経営改善のための自助努力
・経営体としての体制強化（民間経営感覚の導入）
・体制及び事業リストアップ（選択と集中）
・土地所有者との関係整理
- (2) 公益社団法人への移行の条件となる公益目的事業の実施
・集約化施業のための不在村地主
・造林未済地対策と間伐推進対策への貢献
・県民参加の森林づくりへの取組 等

今後のあり方及びその選択肢



議論・検討

平成22年度末を目途に、それぞれの選択肢のメリット・デメリットを踏まえ、透明性、公平性を確保したうえで、県民負担の軽減、公益性等を視点に総合的に判断する。